



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	509,175	—	32,482	—	31,281	—	18,262	—
2017年12月期	381,993	—	18,115	—	16,529	—	9,531	—

(注) 包括利益 2018年12月期 12,493百万円(—%) 2017年12月期 13,473百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	179.94	178.99	6.6	5.2	6.4
2017年12月期	93.84	93.32	3.5	2.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 565百万円 2017年12月期 △148百万円

※当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率(下記%表示)について

当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日)に対応する前年度同一期間(2017年1月1日から2017年12月31日)の業績と当期業績を比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
509,175(0.3%)	32,482(△11.4%)	31,281(△11.8%)	18,262(△19.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	591,592	286,778	47.3	2,795.72
2017年12月期	612,919	284,788	45.3	2,735.94

(参考) 自己資本 2018年12月期 279,640百万円 2017年12月期 277,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	34,610	△15,927	△46,412	110,556
2017年12月期	44,157	△7,906	11,296	139,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	30.00	—	15.00	45.00	4,571	48.0	1.7
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,052	33.3	2.2
2019年12月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	2.7	13,500	△8.3	13,000	△8.3	8,000	7.1	79.98
通期	525,000	3.1	34,000	4.7	33,000	5.5	20,000	9.5	199.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	101,957,853株	2017年12月期	101,783,253株
2018年12月期	1,933,423株	2017年12月期	189,124株
2018年12月期	101,489,247株	2017年12月期	101,568,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	236,299	—	7,714	—	19,605	—	14,532	—
2017年12月期	153,107	—	△1,932	—	11,631	—	13,664	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	143.19	142.44
2017年12月期	134.53	133.78

※当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる前事業年度(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	445,799	259,767	58.0	2,585.52
2017年12月期	475,975	258,886	54.1	2,536.78

(参考) 自己資本 2018年12月期 258,614百万円 2017年12月期 257,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) セグメント情報	28
(3) エリア別情報	30
(4) 従業員数の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、前連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日）に対応する期間（2017年1月1日から2017年12月31日）を指します。）

(単位：百万円)

	前年度同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	506,082	575,576	69,494	13.7
売上高	507,809	509,175	1,366	0.3
営業利益	36,649	32,482	△4,167	△11.4
売上高営業利益率 (%)	7.2	6.4	—	—
経常利益	35,481	31,281	△4,200	△11.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,785	18,262	△4,523	△19.9
1株当たり当期純利益 (円)	224.35	179.94	△44.41	—

当連結会計年度における世界経済は、中国景気の減速や米国の通商問題を巡る影響により下振れリスクが顕在化したものの、全体としては緩やかに回復しました。当社の事業環境においても、通商問題、原油価格の低迷、半導体メモリーメーカーの投資延期といった懸念事項がありましたが、石油化学産業では投資水準の回復が継続し、半導体産業においても比較的高い投資水準が維持されました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業のいずれも前年度同一期間を上回りました。売上高は、環境プラント事業が減少したものの、風水力事業と精密・電子事業の増加により、前年度同一期間を上回りました。営業利益は、主に風水力事業の減少により前年度同一期間を下回りました。

当連結会計年度における売上高は5,091億75百万円（前年度同一期間比0.3%増）、営業利益は324億82百万円（前年度同一期間比11.4%減）、経常利益は312億81百万円（前年度同一期間比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上などにより182億62百万円（前年度同一期間比19.9%減）となりました。

《セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	308,958	326,278	5.6	304,167	308,999	1.6	14,145	8,747	△38.2
環境 プラント	65,134	106,987	64.3	69,973	62,812	△10.2	4,950	4,904	△0.9
精密・電子	130,338	140,654	7.9	132,015	135,709	2.8	17,420	18,567	6.6
報告セグメ ント計	504,431	573,921	13.8	506,156	507,520	0.3	36,517	32,220	△11.8
その他	1,650	1,655	0.3	1,652	1,655	0.2	132	291	119.9
調整額	—	—	—	—	—	—	△0	△29	—
合計	506,082	575,576	13.7	507,809	509,175	0.3	36,649	32,482	△11.4

《セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2018年12月期の事業環境	2018年12月期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場では、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加してきている。特に中国で高い需要が見られる。 水インフラ市場は回復傾向にあり、中東、中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前年度同一期間並みで推移。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年度同一期間を下回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年度同一期間を上回る。 水インフラの受注は前年度同一期間を上回る。 電力関連の受注は前年度同一期間並み。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年度同一期間を上回る。 公共向けの受注は前年度同一期間を下回る。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場規模は回復傾向にあるが、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続。中国とインドでは投資が増加し、中東も活況。アメリカではシェールガスやエチレン関連の投資が増加してきている。 サービス市場は、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。特にインド、中東を中心として動きが活性化している。 LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向で、価格競争は厳しいもののアジア市場が活況。延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施の決定に向けた動きが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 受注を狙う案件で発注時期の遅れがあるものの、中国・インド・アメリカ・中東を中心に新規製品の市場環境は回復しており受注は前年度同一期間を上回る。 改造、修理、部品案件が堅調で、サービス分野の受注は前年度同一期間を上回る。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市況は前年度同一期間並み。 中国市況の鈍化傾向は変わらず、厳しい競争環境が継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年度同一期間並み。 市況は厳しいが、自助努力により中国の受注は前年度同一期間を上回る。
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、主に発注スケジュールの延期により前年度同一期間を下回る。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移。 民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設の建設需要は継続。 	<ul style="list-style-type: none"> DBO案件、長期包括案件及び延命化等の公共向け案件は堅調に推移し、加えて民間企業向けバイオマス発電施設建設工事を受注したため、前年度同一期間を大幅に上回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件 (1件) 公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件 (3件) 公共向け廃棄物処理施設の延命化案件 (6件) バイオマス発電施設の建設 (1件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く。 メモリ関連の設備投資が活況。 	<ul style="list-style-type: none"> メモリ、ロジックともに好調であり、特にアジアの設備投資が活発。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) …プラントの設計・調達・建設

O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて、受取手形及び売掛金が75億97百万円、原材料及び貯蔵品が53億78百万円、仕掛品が48億52百万円増加した一方、現金及び預金が278億65百万円、投資その他の資産その他が74億65百万円減少したことなどにより、213億26百万円減少し、5,915億92百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて電子記録債務が49億85百万円、支払手形及び買掛金が15億64百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円、短期借入金が237億3百万円減少したことなどにより、233億16百万円減少し、3,048億14百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を182億62百万円計上した一方、自己株式の取得50億8百万円、配当金の支払い45億75百万円、為替換算調整勘定の減少38億54百万円、その他有価証券評価差額の減少21億82百万円などにより19億89百万円増加し、2,867億78百万円となりました。自己資本は2,796億40百万円で、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前連結会計年度より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日）と前連結会計年度（2017年4月1日から2017年12月31日）で比較対象期間が異なるため、前年度比については記載していません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、346億10百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出185億70百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入55億68百万円などにより、159億27百万円の支出超過となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、186億82百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で242億70百万円減少したこと、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出50億8百万円、配当金を45億75百万円支払ったことなどにより、464億12百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から285億46百万円減少し、1,105億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年 12月期 (注) 4	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	41.9	41.6	46.1	45.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	37.7	62.7	71.2	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.8	5.6	2.9	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	17.0	28.1	37.3	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 2017年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9か月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。

(4) 今後の見通し

世界経済では米中貿易摩擦、原油価格の低迷、半導体産業の設備投資調整といった減速懸念材料があり、当社事業の外部環境においても一時的な調整局面を迎える可能性があります。しかしながら、長期的に拡大していく最終製品需要に牽引され、当社事業環境は底堅く推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は5,250億円、売上高は5,250億円、営業利益は340億円、経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=110円、1ユーロ=130円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	2,800億円	5,250億円
売上高	2,580億円	5,250億円
営業利益	135億円	340億円
経常利益	130億円	330億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円	200億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	1,770億円	1,560億円	50億円
環境プラント事業	350億円	330億円	20億円
精密・電子事業	670億円	680億円	65億円
その他	10億円	10億円	0億円
合計	2,800億円	2,580億円	135億円

通期

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	3,300億円	3,310億円	160億円
環境プラント事業	680億円	670億円	55億円
精密・電子事業	1,250億円	1,250億円	125億円
その他	20億円	20億円	0億円
合計	5,250億円	5,250億円	340億円

《事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> ・石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復。 ・電力市場では、大型石炭火力市場が縮小。 ・水インフラ市場は、特に中東、中国、東南アジアを中心に需要が堅調。 ・肥料市場では、インドを中心としたアジアやロシア等で需要が堅調。 <国内> ・建築設備向け市場では、再開発工事関連の引合いが堅調。 ・公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格は回復傾向にあり、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場は回復傾向だが、顧客が投資に対する慎重な姿勢を継続しているため、石油・ガス市場全体としては活況時と比較すると依然として低調で、厳しい競争は継続する見込み。 ・サービス分野では、顕著な市場規模拡大は見られないが、改造案件が顕在化してきている。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内は更新需要を中心に堅調。 ・中国は市況の回復に強さは見られない。
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、発注スケジュールの延期等により前年度を下回る発注量であったが、この影響で2019年度の発注量は例年を上回る見込み。 ・既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み。 ・民間企業での木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続する見込み。
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体設備投資水準は高いものの、好調だったメモリ関連の投資を含め、前年度同一期間比では一時的に減速する見込み。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けております。株主還元については、連結総還元性向30%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。

配当については、当期・次期ともに1株当たりの年間配当を60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定です。

また、当期は自己株式取得を49億99百万円実施しました。次期については本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,475	110,610
受取手形及び売掛金	169,298	176,895
電子記録債権	6,021	6,990
有価証券	2,411	1,668
商品及び製品	15,191	18,082
仕掛品	60,993	65,845
原材料及び貯蔵品	33,353	38,731
繰延税金資産	10,484	8,309
その他	14,954	14,714
貸倒引当金	△3,694	△3,308
流動資産合計	447,491	438,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,005	44,269
機械装置及び運搬具（純額）	28,632	28,599
土地	20,904	19,810
建設仮勘定	5,830	7,558
その他（純額）	7,853	7,640
有形固定資産合計	110,227	107,879
無形固定資産		
のれん	1,831	1,148
ソフトウェア	7,370	6,584
その他	2,879	2,937
無形固定資産合計	12,080	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	25,226	22,301
長期貸付金	262	153
退職給付に係る資産	3,202	3,038
繰延税金資産	1,742	4,572
その他	17,088	9,623
貸倒引当金	△4,403	△5,187
投資その他の資産合計	43,120	34,503
固定資産合計	165,428	153,052
資産合計	612,919	591,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,756	63,320
電子記録債務	57,869	62,854
短期借入金	70,470	46,766
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,697	4,598
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	5,460	6,263
役員賞与引当金	250	344
完成工事補償引当金	3,279	4,873
製品保証引当金	4,086	5,118
工事損失引当金	10,038	12,374
土地売却費用引当金	254	254
その他	45,529	51,782
流動負債合計	270,691	258,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,161	20,730
繰延税金負債	1,898	25
役員退職慰労引当金	122	116
訴訟損失引当金	6,464	—
退職給付に係る負債	11,841	10,681
資産除去債務	2,214	2,245
その他	2,734	2,464
固定負債合計	57,439	46,264
負債合計	328,131	304,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,815	79,066
資本剰余金	81,256	80,296
利益剰余金	121,321	135,715
自己株式	△431	△5,439
株主資本合計	280,962	289,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	381
繰延ヘッジ損益	10	△57
為替換算調整勘定	2,628	△1,226
退職給付に係る調整累計額	△8,210	△9,096
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△9,999
新株予約権	1,163	1,152
非支配株主持分	5,668	5,985
純資産合計	284,788	286,778
負債純資産合計	612,919	591,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	381,993	509,175
売上原価	285,261	376,021
売上総利益	96,732	133,154
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,503	3,385
荷造及び発送費	4,575	6,909
販売促進費	1,620	1,510
貸倒引当金繰入額	185	616
人件費	33,847	43,373
賞与引当金繰入額	2,106	2,263
役員賞与引当金繰入額	233	324
退職給付費用	1,107	1,543
役員退職慰労引当金繰入額	25	34
旅費及び交通費	3,253	3,945
租税公課	2,446	2,931
減価償却費	3,656	4,704
のれん償却額	416	345
研究開発費	7,218	10,698
その他	15,420	18,087
販売費及び一般管理費合計	78,616	100,672
営業利益	18,115	32,482
営業外収益		
受取利息	273	311
受取配当金	169	752
持分法による投資利益	—	565
その他	495	1,000
営業外収益合計	937	2,629
営業外費用		
支払利息	1,136	1,517
持分法による投資損失	148	—
為替差損	49	1,452
その他	1,188	861
営業外費用合計	2,523	3,830
経常利益	16,529	31,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,209	401
投資有価証券売却益	1,352	804
特別利益合計	3,561	1,205
特別損失		
固定資産売却損	176	319
固定資産除却損	269	827
減損損失	952	2,627
投資有価証券売却損	33	0
投資有価証券評価損	103	—
出資金評価損	—	128
訴訟損失引当金繰入額	—	1,257
その他	1	22
特別損失合計	1,537	5,183
税金等調整前当期純利益	18,554	27,303
法人税、住民税及び事業税	6,324	7,148
法人税等調整額	1,908	468
法人税等合計	8,232	7,617
当期純利益	10,322	19,685
非支配株主に帰属する当期純利益	790	1,423
親会社株主に帰属する当期純利益	9,531	18,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	10,322	19,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	△2,185
繰延ヘッジ損益	12	△68
為替換算調整勘定	1,981	△4,060
退職給付に係る調整額	1,285	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	54	81
その他の包括利益合計	3,151	△7,192
包括利益	13,473	12,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,596	11,257
非支配株主に係る包括利益	876	1,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,764	81,205	117,883	△425	277,428
当期変動額					
新株の発行	50	50			101
剰余金の配当			△6,093		△6,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,531		9,531
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	51	3,438	△5	3,534
当期末残高	78,815	81,256	121,321	△431	280,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,692	△1	745	△9,507	△6,071	1,361	4,791	277,509
当期変動額								
新株の発行								101
剰余金の配当								△6,093
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,531
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△128	12	1,883	1,297	3,064	△197	877	3,745
当期変動額合計	△128	12	1,883	1,297	3,064	△197	877	7,279
当期末残高	2,564	10	2,628	△8,210	△3,007	1,163	5,668	284,788

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,815	81,256	121,321	△431	280,962
当期変動額					
新株の発行	251	251			502
剰余金の配当			△4,575		△4,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,262		18,262
連結範囲の変動			707		707
自己株式の取得				△5,008	△5,008
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,211			△1,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	251	△960	14,393	△5,008	8,676
当期末残高	79,066	80,296	135,715	△5,439	289,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,564	10	2,628	△8,210	△3,007	1,163	5,668	284,788
当期変動額								
新株の発行								502
剰余金の配当								△4,575
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,262
連結範囲の変動								707
自己株式の取得								△5,008
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,182	△68	△3,854	△885	△6,992	△11	317	△6,686
当期変動額合計	△2,182	△68	△3,854	△885	△6,992	△11	317	1,989
当期末残高	381	△57	△1,226	△9,096	△9,999	1,152	5,985	286,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,554	27,303
減価償却費	11,923	15,266
減損損失	952	2,627
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,318	△803
引当金の増減額 (△は減少)	△2,339	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,456	△2,571
固定資産売却損益 (△は益)	△2,032	△81
受取利息及び受取配当金	△442	△1,064
支払利息	1,136	1,517
売上債権の増減額 (△は増加)	33,728	△10,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,403	△14,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	6,774
その他の資産・負債の増減額	7,634	15,795
その他の損益 (△は益)	1,049	563
小計	53,798	39,847
利息及び配当金の受取額	1,133	1,064
利息の支払額	△1,183	△1,529
法人税等の支払額	△9,590	△4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,157	34,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,380	△18,570
固定資産の売却による収入	2,400	1,738
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,523	△4,578
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,543	5,568
定期預金の預入による支出	△1,982	△1,946
定期預金の払戻による収入	1,906	1,902
貸付けによる支出	△19	△155
貸付金の回収による収入	108	167
その他	40	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,906	△15,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,083	△22,498
長期借入れによる収入	3,026	689
長期借入金の返済による支出	△2,078	△2,462
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△5,008
配当金の支払額	△6,093	△4,575
非支配株主への配当金の支払額	△4	△414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	—	△1,333
その他	△631	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296	△46,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	871	△1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,419	△29,054
現金及び現金同等物の期首残高	90,683	139,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	507
現金及び現金同等物の期末残高	139,102	110,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「環境プラント事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,795	47,616	107,368	380,780	1,212	381,993	—	381,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	—	0	358	2,231	2,589	△2,589	—
計	226,153	47,616	107,369	381,139	3,443	384,582	△2,589	381,993
セグメント利益	1,262	3,148	13,667	18,078	37	18,116	△0	18,115
セグメント資産	305,525	48,530	110,848	464,904	30,539	495,444	117,475	612,919
その他の項目								
減価償却費	6,984	463	2,777	10,224	1,709	11,934	△10	11,923
のれんの償却額	416	—	—	416	—	416	—	416
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	5,519	—	5,519	—	5,519	—	5,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,645	444	4,026	11,117	1,271	12,388	△2	12,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産119,177百万円及びセグメント間取引消去△1,702百万円です。
全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	308,999	62,812	135,709	507,520	1,655	509,175	—	509,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	—	—	578	2,802	3,380	△3,380	—
計	309,577	62,812	135,709	508,098	4,457	512,556	△3,380	509,175
セグメント利益	8,747	4,904	18,567	32,220	291	32,511	△29	32,482
セグメント資産	304,061	46,022	131,172	481,257	25,499	506,756	84,836	591,592
その他の項目								
減価償却費	8,499	565	4,033	13,098	2,180	15,278	△12	15,266
のれんの償却額	345	—	—	345	—	345	—	345
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,165	—	6,165	—	6,165	—	6,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,645	788	6,740	18,174	1,218	19,393	△29	19,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産86,402百万円及びセグメント間取引消去△1,565百万円です。

全社資産の主なもの、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,735.94円	2,795.72円
1株当たり当期純利益金額	93.84円	179.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.32円	178.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	284,788	286,778
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,832	7,138
(うち新株予約権(百万円))	(1,163)	(1,152)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,668)	(5,985)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	277,955	279,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,594,129	100,024,430

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,531	18,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,531	18,262
普通株式の期中平均株式数(株)	101,568,733	101,489,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	576,069	538,822
(うち新株予約権(株))	(576,069)	(538,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,253	69,843
受取手形	21,385	23,812
売掛金	67,743	67,655
電子記録債権	5,358	6,190
製品	1,918	2,044
仕掛品	29,951	36,604
原材料及び貯蔵品	17,553	21,668
前渡金	1,020	934
繰延税金資産	6,015	3,967
短期貸付金	17,543	12,765
未収入金	1,660	4,418
その他	5,774	5,207
貸倒引当金	△1,798	△1,039
流動資産合計	274,380	254,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,705	28,556
機械及び装置	10,225	9,865
車両運搬具	24	37
工具、器具及び備品	2,783	2,910
土地	20,196	19,199
リース資産	740	783
建設仮勘定	3,937	4,579
有形固定資産合計	68,612	65,932
無形固定資産		
特許権	101	63
ソフトウェア	5,888	5,309
リース資産	106	53
施設利用権	24	22
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	6,189	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	13,990	10,551
関係会社株式	82,552	81,749
関係会社出資金	20,317	20,317
長期貸付金	80	390
長期前払費用	64	269
前払年金費用	—	1,612
繰延税金資産	860	2,882
その他	11,639	5,221
貸倒引当金	△2,710	△2,717
投資その他の資産合計	126,793	120,278
固定資産合計	201,594	191,727
資産合計	475,975	445,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,378	5,636
買掛金	17,840	19,031
電子記録債務	45,206	50,838
短期借入金	67,944	44,843
1年内返済予定の長期借入金	1,689	1,237
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	329	361
未払金	4,173	4,227
未払法人税等	—	2,113
前受金	3,323	3,190
預り金	3,158	3,023
賞与引当金	2,174	2,249
役員賞与引当金	115	156
完成工事補償引当金	1,127	1,364
製品保証引当金	2,289	3,014
工事損失引当金	7,701	8,971
土地売却費用引当金	254	254
その他	3,796	3,333
流動負債合計	177,503	153,847
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,910	19,362
退職給付引当金	524	20
訴訟損失引当金	6,464	—
リース債務	580	560
長期未払金	98	98
資産除去債務	2,007	2,015
その他	—	127
固定負債合計	39,586	32,184
負債合計	217,089	186,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,815	79,066
資本剰余金		
資本準備金	82,744	82,995
その他資本剰余金	7,915	5,536
資本剰余金合計	90,659	88,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,097	96,054
利益剰余金合計	86,097	96,054
自己株式	△273	△5,281
株主資本合計	255,298	258,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,423	244
評価・換算差額等合計	2,423	244
新株予約権	1,163	1,152
純資産合計	258,886	259,767
負債純資産合計	475,975	445,799

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	153,107	236,299
売上原価	123,070	184,343
売上総利益	30,037	51,956
販売費及び一般管理費	31,969	44,241
営業利益又は営業損失(△)	△1,932	7,714
営業外収益		
受取利息	136	210
受取配当金	14,460	13,129
為替差益	54	-
貸倒引当金戻入額	19	-
その他	104	331
営業外収益合計	14,776	13,671
営業外費用		
支払利息	548	915
社債利息	43	69
為替差損	-	377
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	621	399
営業外費用合計	1,212	1,780
経常利益	11,631	19,605
特別利益		
固定資産売却益	2,137	416
投資有価証券売却益	1,343	376
関係会社株式売却益	-	390
特別利益合計	3,481	1,184
特別損失		
固定資産売却損	174	272
固定資産除却損	226	711
減損損失	952	2,540
投資有価証券売却損	33	0
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	102	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,257
関係会社整理損	315	-
その他	0	22
特別損失合計	1,807	4,805
税引前当期純利益	13,304	15,983
法人税、住民税及び事業税	△687	464
法人税等調整額	327	986
法人税等合計	△359	1,451
当期純利益	13,664	14,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78,764	82,693	7,915	90,608	78,526	78,526
当期変動額						
新株の発行	50	50		50		
剰余金の配当					△6,093	△6,093
当期純利益					13,664	13,664
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
会社分割による減少						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	50	50	0	51	7,570	7,570
当期末残高	78,815	82,744	7,915	90,659	86,097	86,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△267	247,631	2,607	2,607	1,361	251,600
当期変動額						
新株の発行		101				101
剰余金の配当		△6,093				△6,093
当期純利益		13,664				13,664
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△184	△184	△197	△381
当期変動額合計	△5	7,666	△184	△184	△197	7,285
当期末残高	△273	255,298	2,423	2,423	1,163	258,886

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78,815	82,744	7,915	90,659	86,097	86,097
当期変動額						
新株の発行	251	251		251		
剰余金の配当					△4,575	△4,575
当期純利益					14,532	14,532
自己株式の取得						
自己株式の処分						
会社分割による減少			△2,378	△2,378		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	251	251	△2,378	△2,127	9,956	9,956
当期末残高	79,066	82,995	5,536	88,531	96,054	96,054

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△273	255,298	2,423	2,423	1,163	258,886
当期変動額						
新株の発行		502				502
剰余金の配当		△4,575				△4,575
当期純利益		14,532				14,532
自己株式の取得	△5,008	△5,008				△5,008
自己株式の処分		—				—
会社分割による減少		△2,378				△2,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,178	△2,178	△11	△2,190
当期変動額合計	△5,008	3,071	△2,178	△2,178	△11	881
当期末残高	△5,281	258,370	244	244	1,152	259,767

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) セグメント情報

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 通期			2019年 12月期 第2四半期	2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	1,742	1,710	△32	△1.9	850	1,750
コンプレッサ・タービン	833	1,027	193	23.3	700	1,100
冷熱	345	375	29	8.5	160	330
その他	167	149	△17	△10.5	60	120
風水力事業 計	3,089	3,262	173	5.6	1,770	3,300
環境プラント事業 計	651	1,069	418	64.3	350	680
精密・電子事業 計	1,303	1,406	103	7.9	670	1,250
その他 計	16	16	0	0.3	10	20
受注高 合計	5,060	5,755	694	13.7	2,800	5,250
売上高						
ポンプ	1,685	1,720	35	2.1	900	1,760
コンプレッサ・タービン	838	876	38	4.6	450	1,100
冷熱	358	358	△0	△0.2	150	330
その他	159	134	△24	△15.7	60	120
風水力事業 計	3,041	3,089	48	1.6	1,560	3,310
環境プラント事業 計	699	628	△71	△10.2	330	670
精密・電子事業 計	1,320	1,357	36	2.8	680	1,250
その他 計	16	16	0	0.2	10	20
売上高 合計	5,078	5,091	13	0.3	2,580	5,250
営業利益						
ポンプ	70	59	△10	△15.1	45	100
コンプレッサ・タービン	59	19	△39	△66.9	0	35
冷熱	19	4	△15	△78.5	5	20
その他	△7	4	11	—	0	5
風水力事業 計	141	87	△53	△38.2	50	160
環境プラント事業 計	49	49	△0	△0.9	20	55
精密・電子事業 計	174	185	11	6.6	65	125
その他、調整 計	1	2	1	98.5	0	0
営業利益 合計	366	324	△41	△11.4	135	340
受注残高						
ポンプ	1,016	1,001	△15	△1.5	951	991
コンプレッサ・タービン	700	843	142	20.3	1,093	843
冷熱	156	167	10	7.0	177	167
その他	66	81	15	23.1	81	81
風水力事業 計	1,940	2,093	153	7.9	2,303	2,083
環境プラント事業 計	1,704	2,143	439	25.8	2,163	2,153
精密・電子事業 計	308	353	45	14.6	343	353
その他 計	0	0	0	28.3	0	0
受注残高 合計	3,953	4,590	637	16.1	4,810	4,590

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「ポンプ事業」に含めていたクライオポンプ(LNG(液化天然ガス)移送用ポンプ)事業を、「コンプレッサ・タービン事業」に含めています。また、前年度同一期間の受注高、売上高、営業利益及び受注残高についても、変更後の区分に組替えています。

②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高、受注残高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 通期			2019年 12月期 第2四半期	2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	598	628	29	5.0	290	570
CMP装置	627	720	93	14.9	350	620
その他	77	57	△19	△25.6	30	60
精密・電子事業 計	1,303	1,406	103	7.9	670	1,250
売上高						
コンポーネント	570	593	23	4.1	300	570
CMP装置	685	698	13	1.9	350	620
その他	64	65	0	1.0	30	60
精密・電子事業 計	1,320	1,357	36	2.8	680	1,250
受注残高						
コンポーネント	98	130	32	33.3	120	130
CMP装置	182	202	20	11.0	202	202
その他	27	19	△7	△28.1	19	19
精密・電子事業 計	308	353	45	14.6	343	353

(3) エリア情報

① 所在地別（売上計上会社の所在地別に集計）

(単位：億円)

	2018年12月期 通期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	3,017	59.3
北米	864	17.0
アジア(日本以外)	929	18.3
その他	280	5.4
合計	5,091	100.0
営業利益		(%)
日本	158	48.8
北米	39	12.3
アジア(日本以外)	108	33.3
その他	20	6.4
調整	△2	△ 0.8
合計	324	100.0

② 地域別（売上先の所在地別に集計）

(単位：億円)

	2018年12月期 通期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	2,289	45.0
アジア(日本以外)	1,674	32.9
北米	473	9.3
欧州	320	6.3
中東	196	3.9
その他	137	2.6
合計	5,091	100.0

(4) 従業員数の状況

(単位：人)

	2017年12月末	2018年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	10,797	10,972	175
環境プラント事業	2,622	2,588	△34
精密・電子事業	2,067	2,260	193
その他の事業・共通部門	733	736	3
合計	16,219	16,556	337
単体	3,898	3,921	23
国内連結会社	3,978	3,957	△21
海外連結会社	8,343	8,678	335